



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ウシオ電機株式会社  
コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浜島 健爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	179,121	12.4	13,130	26.8	14,633	6.7	11,105	△1.5
27年3月期	159,365	1.0	10,357	△14.5	13,708	△13.8	11,279	4.7

(注) 包括利益 28年3月期 △394百万円 (—%) 27年3月期 30,462百万円 (32.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	85.83	—	5.2	5.0	7.3
27年3月期	86.40	—	5.6	5.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △12百万円 27年3月期 △43百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	294,525	211,296	70.9	1,621.97
27年3月期	294,542	218,723	73.3	1,653.88

(参考) 自己資本 28年3月期 208,705百万円 27年3月期 215,924百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	12,031	△10,367	△7,849	47,813
27年3月期	9,876	△3,710	1,210	56,989

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	24.00	24.00	3,139	27.8	1.5
28年3月期	—	—	—	26.00	26.00	3,345	30.3	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00		29.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	1.6	6,000	△8.3	6,500	△14.2	4,700	△14.0	36.53
通期	190,000	6.1	13,500	2.8	14,500	△0.9	11,500	3.5	89.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	139,628,721 株	27年3月期	139,628,721 株
② 期末自己株式数	28年3月期	10,954,280 株	27年3月期	9,072,215 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	129,390,561 株	27年3月期	130,545,078 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,033	6.3	3,364	129.3	3,937	0.6	264	△92.5
27年3月期	48,026	△1.7	1,467	△55.6	3,911	△36.0	3,526	△16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2.04	—
27年3月期	27.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	164,334		124,156		75.6	964.89		
27年3月期	157,811		129,242		81.9	988.02		

(参考)自己資本 28年3月期 124,156百万円 27年3月期 129,242百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は、個人消費が増加し雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復が見られました。一方、中国経済は景気減速が続き、その他の新興国においても、原油価格の下落の影響等から厳しい状態が続きました。国内経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、個人消費は低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの事業について概観いたしますと、光源事業においては円安ドル高の進行による為替影響や固体光源事業の拡大などにより増収増益となりました。装置事業においても、為替影響に加え、主に映像画像事業の販売拡大により増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で前年同期比12.4%増の1,791億2千1百万円、営業利益で前年同期比26.8%増の131億3千万円、経常利益で前年同期比6.7%増の146億3千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で前年同期比1.5%減の111億5百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (光源事業)

円安ドル高の進行による為替影響が、光源事業の増収増益に大きく影響いたしました。

放電ランプのうち、露光用UVランプについては、円安影響による増収効果があったものの価格競争の影響や半導体分野、液晶分野ともに長寿命タイプの採用が拡大し続けていることなどから減収となりました。一方、シネマプロジェクター用クセノンランプは、価格競争による影響があったものの、円安影響による増収のほか中国などの新興国を中心にデジタルシネマプロジェクターの総設置台数は引き続き増加していることなどから増収となりました。固体光源においては、プロジェクター用レーザー光源の需要拡大に加え、M&Aにより半導体レーザー事業及びLED事業を拡大したことから増収となりました。

ハロゲンランプは、円安影響による増収効果があったものの、OA用途では新興国の景気低迷の影響などを受け減収となりました。

その結果、光源事業の売上高は785億7千4百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は109億7千6百万円（前年同期比9.0%増）を計上いたしました。

#### (装置事業)

映像装置分野のうち、シネマ分野については、中国などの新興国を中心にシネマスクリーンの新設が継続しておりデジタルシネマプロジェクターの出荷が増加したことに加えて、レーザープロジェクターの採用が進んだことなどから、シネマ関連事業の販売は拡大いたしました。一般映像用装置については、主に新製品の投入などによりアミューズメントパークやイベントなどを中心としたエンターテインメント向けの販売が増加いたしました。これに加え、円安影響による増収効果もあり、映像装置分野全体で増収となりました。

光学装置分野については、中国市場を中心としたミドルレンジ以下のスマートフォン向け設備投資の抑制が見られ、関連するプリント基板向け露光装置は低調に推移したものの、ハイエンドのスマートフォンを中心に需要が堅調に推移したことなどにより関連する電子デバイス向け投影露光装置の販売が増加いたしました。また、液晶関連市場においては、引き続き中小型液晶パネルの高精細化に向けた需要があり、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の販売は増加しました。これにより光学装置分野全体で増収となりました。

その結果、装置事業の売上高は988億2千8百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は17億2千6百万円を計上いたしました。

#### (その他事業)

その他事業におきましては、プラスチック成形機の販売が堅調に推移したものの、金型検査装置などの販売が低調に推移いたしました。

その結果、売上高は32億1千8百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は1億8千1百万円（前年同期比3.5%増）を計上いたしました。

次期の見通しにつきましては、世界経済は米国経済において雇用環境の改善から緩やかな拡大基調が続くものの、中国経済は景気減速が続き、その他の新興国経済も一部には持ち直しの動きが見られるものの、原油価格の下落等により本格的な景気回復にはしばらく時間がかかるものと想定しております。なお、このような経済環境想定により、平成29年3月期の為替については前期に比べ、円高基調で推移することを想定しております。

そのような状況のもと、セグメント別の見通しでは、光源事業は、放電ランプのうち露光用UVランプは半導体、液晶共に設備の稼働は堅調に推移すると見込まれるものの、価格競争の影響や長寿命タイプの採用が続く見込みです。シネマプロジェクター用クセノンランプは、引き続き中国を中心とした新興国でのデジタルシネマスクリーンの増設が見込まれ、需要増加が期待できるものの、競争激化による単価下落の影響が懸念されます。固体光源は、引き続きプロジェクター用レーザー光源の需要の拡大が期待されます。ハロゲンランプは、OA用途のランプが新興国の景気低迷の影響などから需要は低調に推移すると見込んでおります。これらの見通しから、次期の光源事業の売上高及び営業利益ともに前期並みを見込んでおります。

装置事業の映像装置のうち、シネマ分野においては、先進国でのデジタル化が相当程度進んでいるものの、引き続き中国を中心とした新興国のデジタルシネマスクリーンは増加が見込まれ、デジタルシネマプロジェクターの販売台数はほぼ横ばいで推移すると見込んでおります。また、ハイエンドなプレミアムシネマ向けにレーザープロジェクターの採用が増加する見込みです。一般映像分野においては、引き続きアミューズメントパークやイベントなどを中心としたエンターテインメント向けの販売が増加する見込みです。また、ロビー広告事業などのデジタルサイネージ事業の拡大や様々な映像分野で進めているコンテンツ、ソフトウェア、ハードウェア及びサービスメンテナンスまで一貫した提供、提案をするトータルソリューション事業の拡大を見込んでおります。

光学装置においては、液晶関連市場では引き続き中国での液晶投資が継続することや中小型液晶パネルの高精細化に向けた需要継続により、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の販売は堅調に推移する見込みです。また、IOTによるデータセンター増加から高密度プリント基板用投影露光装置の販売拡大を期待しております。これらの見通しから、次期の装置事業の売上高及び営業利益ともに増加を見込んでおります。

通期の業績といたしましては、売上高は前年同期比6.1%増の1,900億円、営業利益は前年同期比2.8%増の135億円、経常利益は前年同期比0.9%減の145億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比3.5%増の115億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、115円/米ドル、125円/ユーロを前提としております。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## 「資産」

当連結会計年度末における資産は、2,945億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少いたしました。主な減少要因は、自己株式の取得等による「現金及び預金」の減少及び公社債投資信託等の売却による「有価証券」の減少であります。主な増加要因は、商量増加に伴う棚卸資産の増加、M&Aに伴う「のれん」の増加及び債券等購入による「投資有価証券」の増加であります。

## 「負債」

当連結会計年度末における負債は、832億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億1千万円増加いたしました。主な増加要因は、運転資金需要による「短期借入金」の増加及び割引率変更等による「退職給付に係る負債」の増加であります。

## 「純資産」

当連結会計年度末における純資産は、2,112億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億2千7百万円減少いたしました。主な減少要因は、円高による「為替換算調整勘定」の減少、割引率変更による「退職給付に係る調整累計額」の減少及び自己株式の取得による「自己株式」の増加であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ91億7千6百万円減少し478億1千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、120億3千1百万円の収入（前連結会計年度は98億7千6百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上151億8千7百万円及び減価償却費の発生64億9千5百万円による収入があった一方で、固定資産売却損益の発生10億7千5百万円、及びたな卸資産の増加81億8百万円及び法人税等の支払43億4千9百万円の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、103億6千7百万円の支出（前連結会計年度は37億1千万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻154億3千2百万円、有価証券の売却及び償還72億4千8百万円、及び有形固定資産の売却19億5千3百万円による収入と、定期預金の預入137億6千6百万円、有価証券の取得39億4千万円、有形固定資産の取得79億3百万円、投資有価証券の取得61億3千4百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得38億8千3百万円の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、78億4千9百万円の支出（前連結会計年度は12億1千万円の収入）となりました。

この主な要因は、長期借入による12億1千2百万円の収入と、長期借入金の返済13億7千3百万円、自己株式の取得31億7千7百万円、配当金の支払31億3千3百万円、及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得14億1千5百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	70.8	75.9	73.5	73.3	70.9
時価ベースの自己資本比率(%)	68.0	55.9	68.0	66.3	65.4
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.7	0.8	1.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.1	68.5	48.7	51.0	48.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を行なうことを基本方針としております。この基本方針に基づき、経営環境や業績等を総合的に勘案し、当期の期末配当金につきましては、普通配当を前期より2円増配し1株当たり26円とさせていただくことといたしました。この結果、当期の連結配当性向は30.3%、連結純資産配当率は1.6%となります。

次期の利益配当金につきましては、前期と同じ26円とさせていただく予定でございます。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資、生産性向上のための設備投資、事業投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「グローバルスタンダード」をベースとした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、連結利益の最大化と長期成長に向けた光事業の拡大に向けて、既存事業を強化しつつ、新製品開発、新規用途開拓及び新規事業化のための戦略投資を積極的に推進してまいります。

当社グループでは、平成31年3月期の達成目標を連結営業利益200億円（連結売上高2,300億円、連結営業利益率8.7%）と設定し、「高収益企業への変革」をキーワードに、各施策に取り組んでまいります。

また、持続的な企業価値向上に向けて、中長期の視点でROE 8%以上の達成を目指し、①事業体質の改善による事業収益の拡大、②金融資産の事業資産化による資本効率の向上、③株主還元強化の3つの施策を掲げ、取り組んでまいります。

中期経営計画の目標達成のために、次の点を重点施策と捉え推し進めてまいります。既存事業においては、光学装置事業における構造改革を進めるとともに、光源事業、装置事業のコスト競争力を強化することで、収益性の維持・改善に取り組んでまいります。また、新たな成長機会の追求のために、既存製品の新規市場での展開を図ることに加え、ソリューションビジネスの本格展開を行ってまいります。ソリューション展開では、モノの販売だけでなく、それに付随した製品やサービスなど一貫して提供するビジネスモデルの確立を目指します。また、シナジーを重視したM&A投資を引き続き拡大してまいります。

各セグメント別の施策としては、光源事業は、固体光源などの新規光源の開発、製品化を進め、光源のラインナップの拡充を図り、ランプと固体光源を組み合わせた提案によるソリューションビジネス展開を拡大してまいります。また、新たに環境、衛生、自動車などの成長市場へも積極的に参入していくことで、持続的成長と収益性の維持・拡大を目指します。これにより、中期経営計画最終年度の光源事業の売上高は920億円を目指します。

装置事業のうち光学装置では、グループ戦略の見直しなどによりグループ全体での収益最大化を図ります。具体的には、製造拠点の再編、体質改善、サービス・消耗品ビジネス強化による安定収益化の構造改革を実行することで、経常的な黒字化を目指してまいります。映像装置では、トータルソリューションビジネスを拡大することにより、更なる成長を目指します。これにより、中期経営計画最終年度の装置事業の売上高は1,350億円を目指します。なお、新規事業ではバイオメディカル事業を将来の第三の事業の柱とするべく、投資を継続し事業化を促進してまいります。



## (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、エレクトロニクス分野では、液晶分野の設備投資は中国を中心に継続するものの、スマートフォン市場の成長鈍化が予想されております。また、中小型液晶パネルでは、ハイエンドモデルを中心に有機ELの採用が進むものと予想されます。半導体分野では、スマートフォンの高性能化やIOTなどの進展によるデータセンターの増加、車載・インフラ投資拡大などによる露光装置の需要増加が予想されます。また、エレクトロニクス分野全般ではエンドユーザーによるコスト効率化志向は高まっており、光源の長寿命タイプ採用拡大が継続しています。

映像画像分野のシネマ分野では、デジタルシネマスクリーンの年間新設数は、中国などの新興国で引き続き増加が見込まれるものの、先進国ではデジタル化が相当程度進んでいることから年間新設数は鈍化傾向にあり、デジタルシネマプロジェクターの販売は横ばいで推移することが見込まれます。また、一般映像分野では、映像を産業用途やエンターテインメント分野で活用する機会が今後も増加することが見込まれます。

このような環境・市場変化に対応すべく、新製品開発、新規分野への進出を加速させること、及び収益性を改善していくことは大きな課題となっております。これらの課題に対処すべく、新製品開発、新規用途開拓及び新規事業化のための戦略投資を積極的に行ない、事業拡大を図ります。また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインナップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、サービス体制の充実等に努め、より提案型のトータルソリューションビジネスを展開することで、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置及び映像装置の拡販を図ってまいります。また、自社開発のみならず、事業提携や出資等も選択肢として、機動力ある事業の発展を図ってまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでまいります。

そして、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどリスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,765	54,595
受取手形及び売掛金	39,796	38,424
有価証券	13,503	7,893
商品及び製品	28,997	30,705
仕掛品	7,888	10,215
原材料及び貯蔵品	15,361	15,716
繰延税金資産	6,016	5,070
その他	7,740	8,677
貸倒引当金	△1,295	△1,125
流動資産合計	178,774	170,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,863	40,115
減価償却累計額	△21,862	△22,608
建物及び構築物（純額）	18,000	17,507
機械装置及び運搬具	23,005	23,541
減価償却累計額	△18,986	△18,845
機械装置及び運搬具（純額）	4,019	4,696
土地	9,670	10,119
建設仮勘定	1,214	3,118
その他	26,379	26,224
減価償却累計額	△19,270	△19,356
その他（純額）	7,108	6,868
有形固定資産合計	40,014	42,310
無形固定資産		
のれん	3,477	5,616
その他	3,621	5,169
無形固定資産合計	7,098	10,786
投資その他の資産		
投資有価証券	63,250	65,745
長期貸付金	22	9
繰延税金資産	1,071	1,116
退職給付に係る資産	18	23
その他	4,412	4,482
貸倒引当金	△119	△120
投資その他の資産合計	68,655	71,256
固定資産合計	115,767	124,352
資産合計	294,542	294,525

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,786	17,797
短期借入金	4,272	5,049
1年内返済予定の長期借入金	1,361	3,066
未払法人税等	1,801	382
繰延税金負債	79	183
賞与引当金	2,654	2,472
製品保証引当金	1,755	1,828
受注損失引当金	73	2
環境対策引当金	—	236
その他	15,100	18,443
流動負債合計	44,886	49,463
固定負債		
長期借入金	8,430	6,397
繰延税金負債	5,792	4,325
役員退職慰労引当金	545	756
役員株式給付引当金	—	102
退職給付に係る負債	9,170	14,946
資産除去債務	206	203
その他	6,786	7,032
固定負債合計	30,932	33,765
負債合計	75,818	83,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,301	27,672
利益剰余金	143,883	151,856
自己株式	△12,850	△16,027
株主資本合計	178,891	183,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,892	31,072
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	12,425	4,375
退職給付に係る調整累計額	△5,285	△9,800
その他の包括利益累計額合計	37,033	25,647
非支配株主持分	2,798	2,590
純資産合計	218,723	211,296
負債純資産合計	294,542	294,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	159,365	179,121
売上原価	98,030	110,717
売上総利益	61,335	68,403
販売費及び一般管理費	50,977	55,273
営業利益	10,357	13,130
営業外収益		
受取利息	808	723
受取配当金	1,011	1,175
売買目的有価証券運用益	445	—
為替差益	757	11
その他	721	428
営業外収益合計	3,744	2,338
営業外費用		
支払利息	193	250
売買目的有価証券運用損	—	341
持分法による投資損失	43	12
その他	156	231
営業外費用合計	393	836
経常利益	13,708	14,633
特別利益		
固定資産売却益	77	1,151
投資有価証券売却益	3,296	283
負ののれん発生益	277	579
関係会社清算益	—	37
特別利益合計	3,650	2,051
特別損失		
固定資産除却損	69	226
固定資産売却損	50	75
減損損失	1,521	244
投資有価証券売却損	—	30
投資有価証券評価損	86	—
会員権評価損	—	2
特別退職金	84	50
環境対策引当金繰入額	—	236
移転費用	—	543
関係会社清算損	—	87
特別損失合計	1,813	1,496
税金等調整前当期純利益	15,545	15,187
法人税、住民税及び事業税	3,342	3,003
法人税等調整額	660	998
法人税等合計	4,002	4,001
当期純利益	11,542	11,186
非支配株主に帰属する当期純利益	263	80
親会社株主に帰属する当期純利益	11,279	11,105

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,542	11,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,485	1,179
繰延ヘッジ損益	7	△0
為替換算調整勘定	11,020	△8,244
退職給付に係る調整額	△597	△4,515
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	18,919	△11,580
包括利益	30,462	△394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,009	△279
非支配株主に係る包括利益	452	△114

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	28,371	134,798	△13,244	169,482
会計方針の変更による累積的影響額			1,193		1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,556	28,371	135,992	△13,244	170,676
当期変動額					
剰余金の配当			△3,388		△3,388
親会社株主に帰属する当期純利益			11,279		11,279
自己株式の取得				△432	△432
株式交換による増加		△69		826	756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△69	7,890	393	8,215
当期末残高	19,556	28,301	143,883	△12,850	178,891

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,407	△7	1,590	△4,687	18,302	3,461	191,246
会計方針の変更による累積的影響額							1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,407	△7	1,590	△4,687	18,302	3,461	192,440
当期変動額							
剰余金の配当							△3,388
親会社株主に帰属する当期純利益							11,279
自己株式の取得							△432
株式交換による増加							756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,485	7	10,834	△597	18,730	△662	18,067
当期変動額合計	8,485	7	10,834	△597	18,730	△662	26,282
当期末残高	29,892	0	12,425	△5,285	37,033	2,798	218,723

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	28,301	143,883	△12,850	178,891
当期変動額					
剰余金の配当			△3,133		△3,133
親会社株主に帰属する当期純利益			11,105		11,105
自己株式の取得				△3,177	△3,177
連結子会社株式の取得による持分の増減		△628			△628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△628	7,972	△3,177	4,166
当期末残高	19,556	27,672	151,856	△16,027	183,057

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,892	0	12,425	△5,285	37,033	2,798	218,723
当期変動額							
剰余金の配当							△3,133
親会社株主に帰属する当期純利益							11,105
自己株式の取得							△3,177
連結子会社株式の取得による持分の増減							△628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,179	△0	△8,049	△4,515	△11,385	△208	△11,593
当期変動額合計	1,179	△0	△8,049	△4,515	△11,385	△208	△7,427
当期末残高	31,072	—	4,375	△9,800	25,647	2,590	211,296



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,545	15,187
減価償却費	5,919	6,495
減損損失	1,521	244
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,070	227
のれん償却額	680	1,003
負ののれん発生益	△277	△579
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	236
受取利息及び受取配当金	△1,819	△1,899
支払利息	193	250
売買目的有価証券運用損益(△は益)	△445	341
持分法による投資損益(△は益)	43	12
固定資産売却損益(△は益)	△26	△1,075
固定資産除却損	69	226
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,296	△253
投資有価証券評価損益(△は益)	86	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,412	501
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,574	△8,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△69	△34
その他	△417	1,871
小計	13,475	14,648
利息及び配当金の受取額	1,866	1,982
利息の支払額	△193	△250
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,271	△4,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,876	12,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,975	△13,766
定期預金の払戻による収入	13,005	15,432
短期貸付けによる支出	△142	△322
短期貸付金の回収による収入	129	212
有価証券の取得による支出	△1,240	△3,940
有価証券の売却及び償還による収入	4,063	7,248
有形固定資産の取得による支出	△4,092	△7,903
有形固定資産の売却による収入	336	1,953
無形固定資産の取得による支出	△405	△189
投資有価証券の取得による支出	△2,619	△6,134
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,931	671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,815	△3,883
長期貸付けによる支出	△28	△13
長期貸付金の回収による収入	0	221
事業譲受による支出	△2,588	—
その他	△269	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,710	△10,367

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,600	66
長期借入れによる収入	5,941	1,212
長期借入金の返済による支出	△3,482	△1,373
自己株式の取得による支出	△432	△3,177
配当金の支払額	△3,388	△3,133
非支配株主への配当金の支払額	△28	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	△7,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,270	△2,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,646	△9,176
現金及び現金同等物の期首残高	45,342	56,989
現金及び現金同等物の期末残高	56,989	47,813

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は2百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が628百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「光源事業」で58百万円、「装置事業」で2百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,948	84,033	155,982	3,383	159,365	—	159,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,065	155	1,221	28	1,249	△1,249	—
計	73,014	84,188	157,203	3,411	160,614	△1,249	159,365
セグメント利益 又は損失 (△)	10,074	△36	10,037	175	10,212	144	10,357
セグメント資産	103,671	107,526	211,198	46,132	257,330	37,211	294,542
その他の項目							
減価償却費	2,074	3,808	5,883	35	5,919	—	5,919
のれんの償却額	277	403	680	—	680	—	680
持分法適用会社への投資 額	34	2	36	—	36	—	36
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,560	6,753	10,314	584	10,898	—	10,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額144百万円には、セグメント間取引消去157百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額37,211百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△19,260百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産55,893百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,231	98,724	175,956	3,164	179,121	—	179,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,343	103	1,447	53	1,500	△1,500	—
計	78,574	98,828	177,403	3,218	180,622	△1,500	179,121
セグメント利益	10,976	1,726	12,703	181	12,885	245	13,130
セグメント資産	102,972	113,513	216,486	39,026	255,513	39,012	294,525
その他の項目							
減価償却費	2,146	4,311	6,457	38	6,495	—	6,495
のれんの償却額	375	628	1,003	—	1,003	—	1,003
持分法適用会社への投資 額	21	2	23	—	23	—	23
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,458	7,062	10,520	479	11,000	—	11,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額245百万円には、セグメント間取引消去173百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額39,012百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△16,297百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産55,370百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,653円88銭	1株当たり純資産額	1,621円97銭
1株当たり当期純利益金額	86円40銭	1株当たり当期純利益金額	85円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,279	11,105
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	11,279	11,105
期中平均株式数 (株)	130,545,078	129,390,561

2. 「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当連結会計年度188千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。